

委員	戦略	意見	対応
内藤久士委員	8	県内の大学が協力し、機運の醸成や若者の参画、教員養成過程における教育などを行程表に盛り込み、取組を進めていく必要がある。	県では大学が連携し、教員や教員を目指す大学生などを対象とした研修・体験会等を通じて、パラリンピック競技普及の担い手育成を行っている。また、開催競技の普及・振興イベントでは、学生の参画を促進するため、イベント運営等のボランティア活動を取り入れているところであり、こうした取組を行程表に記載し、今後、自治体・企業・大学・学生等が連携した取組を拡大していく。
渡辺委員	8	ボランティアについては、日本人学生を対象としたボランティアガイドに加え、留学生の活用も検討いただきたい。	「東京2020大会に向けたボランティア推進方針」に基づき、県内の大学等とも連携して、留学生の参加を促進するとともに、参加できる環境を整備していく。
	5・6	観光ルート作成と観光ガイドのボランティアが別々に動くのではなく、両取組を連携させることを念頭に置いて進めていただきたい。	平成28年度作成した千葉県周遊ガイドブックの更新を、29年度に実施する。更新にあたっては、観光分野に携わる民間等の方々の意見も参考にしつつ進める予定である。
飯沼委員	9	幕張や一宮町がどこにあるか知らない人もたくさんいるため、オリンピック・パラリンピック開催地であることをいち早くアピールし、発信していただきたい。	県では、今年度、オリンピック・パラリンピック3年前イベントに関連したテレビ放送や、九十九里・外房地域のPRのため、ラジオCMの放送等を実施する。今後もメディアと連携しながら、オリンピック開催地としての本県の知名度を高めてまいりたい。
夏目委員	8	成田空港の都市ボランティアについては、東京都と千葉県で混成チームを組んで活動するなど、横の連携を取って、現場の状況に合わせた検討を進めていただきたい。	成田空港における都市ボランティアの運営方法等については、現在、東京都と協議を進めているところであり、引き続き、現場の状況に即した効果的な運営ができるよう検討していく。
	8	都市ボランティアの取組の推進にあたっては、大会後もこういう活躍の場があるという姿を見せ、県としてどういう社会を目指すのかを議論することで、息の長いレガシーとして根付いていく。	「東京2020大会に向けたボランティア推進方針」に基づき、大会に参加した都市ボランティアが、大会後も引き続き活動ができる仕組みの構築を検討していく。
田村委員	2	障害者スポーツの普及に関して、障害のある方に対し、障害難度等によりパラリンピックに出られることを周知したり、大会等に参加しやすくなるような方向で進めていただきたい。	平成27年度より、障害者スポーツ選手の掘り起こしを目的に、障害のある方を対象として、競技体験会を実施するとともに、体験会のチラシの配布や、県教育委員会ホームページへの掲載等、障害者スポーツの裾野拡大に努めているところである。